



洞爺湖サミットを終えて

水道改革のスタート台に

水団連水道産業戦略会議分科会の開催

水団連は、水道産業戦略会議の中に分科会を設け、9月末を目途に今後のわが国の水道のあり方について報告をまとめ、厚生労働大臣、日本水道協会会長に提出するとともに、広く公開することとしている。分科会では、5月14日に自民党に提出した提言を具体的に

検討するとともに、提出された自民党の水の安全保障研究会の提言の実現化に向けて議論を深めることとしている。

分科会の委員長は東京水道サービスの本山啓氏、副委員長は日立製作所の早稲田邦夫氏である。また、分科会の中に三つのワーキンググループを設けた。三つのテーマは、水道の現状と課題、国内問題、国際問題とした。それぞれの取り

員が行うことになった。分科会は、始めに全体会議を開き、その後ワーキンググループに分かれて議論を行って行く。すでに3回

開催され、先日は、三菱商事の西村弘氏にマニラの水道経営の状況を中心に、国内外における水道経営について講演をお願いし、意見交換を行った。

7月4日に東大の安田講堂で開かれたサントリーの水講座の講演会において、中川昭一会長が、研究会の報告と今後の動向について講演を行った。政治家は事務的には行えないことをや

るかという問題提起ももっている。来年度の予算要求などのような形が出てくるか、各省を横断的に束ねた機構をこのような形で作るのか、これが今後の水行政は急展開が予想される。

衛隊、水先兵としての海外派遣についての具体的な形が検討、決断しなければならぬ課題が余りに多い。これらの一連の政治的動向の中で、水道産業界はどのように対応するか、官民連携の組織づくりはどうか、真剣に考えていかなければならない。昨年発足した水道国際貢献推進協議会が、その受け皿として重要な役割を持っている。水団連は日本水協と相携えてこの課題に立ち向かおうとしている。

寄稿

日本水道工業団体 坂本 弘道

自民党の水の安全保障研究会は、報告書を作成し、党の了解を得て、特命委員としての役割を終了した。今後は、これを受けて

長は中央公論8月号の論文で、水道資産38兆円が更新の時期を迎え、これをどう

機構の設立は水道分野に大いに関係するところであり、この機構にどのような形で参画するか、また、報告書に盛り込まれている水の防

今日は水道界にとって正に転機であり、水道改革と海外展開のスタートとした

(おわり)

水行政 予想される急展開 水道界は決断迫られる

日本水道協会は、水道事業における民間企業の活用と海外展開について議論する

ため検討会を立ち上げ、第一回会議が6月3日に行

る、霞が関の水関係の役割

はこの報告書を受けてゲートインし、水改革に向けて

総理大臣経験者にするか、いろいろなかことがこれから議論される。

要な役割を持っている。水団連は日本水協と相携えてこの課題に立ち向かおうとしている。

今日は水道界にとって正に転機であり、水道改革と海外展開のスタートとした

水道技術研究センターの水道ホットニュース第118号(7月18日付)によると、パリ市が6月2日、「水道事業を2010年から公営に戻す」との記者発表を行った。パリ市の水道事業運営については現在、パリ市とスエスおよびヴェオリアが1985年から25年間のアフエルマージュ契約(民間企業が自治体から施設を借り、施設の運営・維持管理全般に民間企業が権限と責任を持つ方式)を結び、浄水部門についてはパリ市、スエ

ス、ヴェオリアの3者で設立した第3セクターが、配水と料金徴収部門についてはセーヌ川右岸をヴェオリア、同じく左岸をスエスが受け持っているが、契約期限となる

水道事業公営に戻す

パリ市 市長が公約実行

2009年末をもって両社との契約を終了。延長は行わず、2010年からは、パリ市の所有で、オウ・テ・パリが事業運営を行う。

吉村和就グロバルウ

受け、選挙公約の一つに「もし、市長に再選(2008年3月)されたならば、水道事業を公営の事業者に戻す」と発表していた。今回の件に関し「水資源の最適な管理を阻害していた責任の分散を終息させ、水道事業の管理を強化するという意志を明確にし、パリ市民に質の高い水を最適なコストと高いサービス水準で提供する考えである」とのコメントを寄せている。パリ市の水道料金は1990年以降123%上昇しているという。